

施策名【下水道】

章	節	施策		主要施策	事務 事業 コード	事業 数	事務事業	課	係	管理 方法	備考
5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり	3.快適な生活環境の創出	3.下水道	(1)	水洗化の促進	5331-1	1	汚水管渠改築更新事業	下水道課	下水道建設係	通常	H29～R4休止
					5331-2	2	汚水管渠整備事業	下水道課	下水道建設係	通常	
					5331-3	3	生活排水処理基本計画策定事業	下水道課	排水計画係	通常	
					5331-4	4	特定環境保全公共下水道事業	下水道課	下水道建設係	通常	
					5331-5	5	農業集落排水事業	下水道課	下水道建設係	通常	
					5331-6	6	下水道施設維持管理事業	下水道課	施設管理係	通常	
					5331-8	7	下水道施設整備事業	下水道課	下水道建設係	通常	
					5331-9	8	合併浄化槽普及促進事業	下水道課	排水計画係	通常	
					5331-10	9	生活雑排水施設補助金交付事業	下水道課	排水計画係	通常	
			(2)	下水道の健全経営	5332-1	10	下水道事業経営管理事業	下水道課	経営管理係	通常	
					5332-2	11	下水道使用料・受益者負担金賦課徴収事業	下水道課	経営管理係	通常	
					5332-3	12	下水道普及促進事業	下水道課	排水計画係	通常	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	汚水管渠改築更新事業				事務事業コード	5331-1
担 当	環 境 部	下 水 道 課	下 水 道 建 設 係	事業開始年度	平成 22 年度	
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠	下水道法		
管理方法	通常					
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり
	節	3.快適な生活環境の創出
	施策	3.下水道
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 污水管渠整備後の経年による摩耗や老朽化が進む中、危険なマンホール鉄蓋の交換及び、老朽化による管路施設の補修を行うことにより、事故等の未然防止と施設の延命化を図る。 また、耐震補強が済んでいない管渠の耐震化を図ることにより、地震時におけるライフラインを確保する。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 既設の污水管渠整備箇所において、管渠やマンホール鉄蓋の改築診断を行い、補修等必要な箇所について、管路施設のストックマネジメント計画及び地震対策計画を策定し、計画的に整備を実施後、施設の延命を図る。 管路施設ストックマネジメント計画等に基づき、要整備箇所の適切な補修を行うため、設計書を作成して工事の発注を行い、工事竣工まで監督業務等を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		148,915	
	人件費	0.00 人		0.30 人		0.30 人	
	非常勤職員等	0 時間		0 時間		0 時間	
	人件費合計	0		2,181		2,181	
	総事業費	0		2,181		151,096	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		102,650	
	一般財源	0		2,181		48,446	
	財源合計	0		2,181		151,096	

令和 5 年度 実施内容	ストックマネジメント調査業務及び実施設計業務を発注したが、入札不調により業務実施に至らなかった。				
-----------------	--	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
管路調査	m	実績		入札不調により未実施	
		目標		950mの調査実施	20,000mの調査実施
	%	達成率		0	
成果指標	単位				
更新完了箇所	m	実績		-	
		目標		-	-
	%	達成率		0	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	＜説明＞
	未達成	入札不調により、業務執行に至らなかった。
官民連携の可能性	方法	＜説明＞
	市が実施する必要がある	下水道法第3条「公共下水道の設置、改築、維持その他の管理は市町村が行うものとする」と規定されており、市の実施が義務づけられている。
事業の課題	既存施設の延命化は重要であり、早急に取り組む課題ではあるが、全延長約500kmに及ぶ管路の更新工事には、多大な時間と費用を要する。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ～ 令和 年度
今後の取組方針	＜課題に対する解決策、取組み方針等を記載＞ 継続して事業を実施することにより、経年劣化した管渠更新の進捗が図られる。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	汚水管渠整備事業				事務事業コード	5331-2
担 当	環 境 部	下 水 道 課	下 水 道 建 設 係	事業開始年度	昭和 48 年度	
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠	下水道法		
管理方法	通常					
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり
	節	3.快適な生活環境の創出
	施策	3.下水道
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 下水道区域内において污水管渠の整備により下水道使用が可能となり、市民が快適な生活環境で過ごし、公共用水域の水質保全がなされている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 下水道区域内において居住若しくは営業する市民が快適に過ごせるよう生活環境を向上するため、污水管渠の整備を計画的に行う。 污水管渠整備に係る工事箇所の現地調査、測量等に基づき設計図書の作成及び積算業務を行い、工事を発注する。発注後は、工事竣工まで現場指導等監督業務を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	234,965		158,813		306,708	
	人件費	1.00 人	6,850	1.60 人	11,632	1.60 人	11,632
	非常勤職員等	1840 時間	2,447	1840 時間	2,447	1840 時間	2,447
	人件費合計	9,297		14,079		14,079	
	総事業費	244,262		172,892		320,787	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	240,000		76,800		270,000	
	一般財源	4,262		96,092		50,787	
	財源合計	244,262		172,892		320,787	

令和 5 年度 実施内容	下水道区域内における污水管渠の新規整備は+0.42haで、整備率については92.3%になった。				
-----------------	---	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
整備面積	ha	実績	1.2	0.42	
		目標	1	1	0.5
	%	達成率	120.0	42.0	
成果指標	単位				
整備率	%	実績	92	92.3	
		目標	91.5	93	92.4
	%	達成率	100.5	99.2	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	宅地化の伴う管渠整備により、整備面積・整備率ともに目的を概ね達成している。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	下水道法第3条「公共下水道の設置、改築、維持その他の管理は市町村が行うものとする」と規定されており、市の実施が義務づけられている。
事業の課題	下水道区域内において過去に農地(田畑)等が宅地化されたことにより、近年、污水管渠の整備要望が増加し、要望期限内の整備完了に苦慮している状況である。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 計画的、かつ市民からの接続申請に基づき污水管渠の整備を行うことにより、全戸水洗化を促進する。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	生活排水処理基本計画策定事業			事務事業コード	5331-3
担 当	環 境 部	下 水 道 課	排水計画 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠	下水道法、浄化槽法	
管理方法	通常			循環型社会形成推進交付金交付要綱	
実施方法	☐ 市が直接実施 ☒ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 (				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり
	節	3.快適な生活環境の創出
	施策	3.下水道
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 生活排水処理施設の効率的な運用計画を策定することにより、コストの縮減が図られるとともに、全戸水洗化が促進されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること (内容) 市内にある生活排水処理施設(公共下水道4、農業集落排水施設8、小規模集合排水施設1、コミュニティプラント)の適切な維持管理を行うため、処理施設の統廃合を含めた効率的な生活排水処理施設基本計画及び処理施設の財産処分報告書を策定する。 (手法) ・平成19年度に長期展望のもと安全かつ効率的な下水処理体系を確立するため、佐久市生活排水処理基本計画を策定し、その後、人口減少等の社会情勢の変化を踏まえ、平成30年度に佐久市生活排水処理基本計画の見直しを行った。 ・平成22年度に佐久市生活排水処理施設統廃合計画を策定し、第1期の統廃合として、農業集落排水処理施設4箇所、コミュニティプラント2箇所の公共下水道への接続が完了した。 ・令和3年度に第2期統廃合計画を策定したことから、さらに生活排水処理の効率化や合理化を推し進める。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		11,000		32,000	
	人件費	0.60 人	4,110	0.60 人	4,362	0.60 人	4,362
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	4,110		4,362		4,362	
	総事業費	4,110		15,362		36,362	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	4,110		15,362		36,362	
	一般財源	0		0		0	
	財源合計	4,110		15,362		36,362	

令和 5 年度 実施内容	公共下水道事業計画の変更を行った。また、農業集落排水 常和処理区財産処分報告書の作成を行った。				
-----------------	---	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業別処理施設	箇所	実績	14	14	
		目標	14	14	14
	%	達成率	100%	100%	
成果指標	単位				
下水道の事業認可変更及び処理施設財産処分	箇所	実績	1	2	
		目標	1	2	3
	%	達成率	100%	100%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	事業期間の延伸に伴い、計画水量などの見直しを行った。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定に「市町村は、当該市町村の区域内の一般廃棄物の処理に関する計画を定めなければならない」と規定されており、市の実施が義務づけられている。
事業の課題	市内の人口減少が進んでいることから、施設の統廃合の検討を進める中、処理場の施設規模だけでなく、管渠施設等の規模についても検討しながら統廃合を進める必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度	～	令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 令和3年度に第2期統廃合計画の策定により、今後計画に沿って、処理施設の集約を図り、経営の効率化を図っていく。				

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	特定環境保全公共下水道事業				事務事業コード	5331-4
担 当	環 境 部	下 水 道 課	下水道建設 係	事業開始年度	平成 3 年度	
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠	下水道法		
管理方法	通常					
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり
	節	3.快適な生活環境の創出
	施策	3.下水道
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 特定環境保全公共下水道処理区域内において污水管渠の整備により、下水道使用が可能となり、市民が快適な生活環境で過ごし、公共用水域の水質保全がなされている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 特定環境保全公共下水道処理区域内における污水管渠の整備は概ね完了している。処理区の見直しや今後の住宅事情等の変遷により、整備を検討する。 現在、新規接続申請があった住宅から下水道へ接続するための取付管工事を実施するため、工事箇所の現地調査、測量等に基づき設計図書の作成及び積算業務を行い、発注後、工事竣工まで現場指導等監督業務を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	4,164		7,862		10,089	
	人件費	0.20 人	1,370	0.20 人	1,454	0.20 人	1,454
	非常勤職員等	50 時間	67	50 時間	67	50 時間	67
	人件費合計	1,437		1,521		1,521	
	総事業費	5,601		9,383		11,610	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	4,100		7,860		10,000	
	一般財源	1,501		1,523		1,610	
	財源合計	5,601		9,383		11,610	

令和 5 年度 実施内容	特定環境保全公共下水道処理区域内において污水管渠の新規整備は行っていない。 また、市民から17件の接続申請に対して全件の取付管設置工事を実施した。				
-----------------	--	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
取付管設置箇所数	件	実績	7	17	
		目標	市民から設置申請での事業のため目標値設定ができない		
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
取付管設置箇所数	件	実績	7	17	
		目標	市民から設置申請での事業のため目標値設定ができない		
	%	達成率	100	100	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	特定環境保全公共下水道処理区域内において、市民から7件の接続申請に対して全件の取付管設置工事を実施した。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	下水道法第3条「公共下水道の設置、改築、維持その他の管理は市町村が行うものとする」と規定されており、市の実施が義務づけられている。
事業の課題	特定環境保全公共下水道処理区域内において、今後、人口減少等に伴い大幅な流入汚水量の増加が見込まれないことから、処理施設の維持管理費軽減を図るため、処理区の統廃合等について検討する必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度	～	令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 特定環境保全公共下水道処理区域内において、污水管渠の新規整備について予定はない。				

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	農業集落排水事業			事務事業コード	5331-5
担 当	環 境 部	下 水 道 課	下水道建設係	事業開始年度	平成 3 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠	浄化槽法	
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 (				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり
	節	3.快適な生活環境の創出
	施策	3.下水道
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 農業集落排水処理区域内において污水管渠の整備により下水道使用が可能となり、市民が快適な生活環境で過ごし、農業用の用排水路を始め公共用水域の水質保全がなされている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 農林水産省補助事業により、農業集落排水処理区域内における污水管渠の整備は完了している。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	24,487		9,642		50,215	
	人件費	0.90 人	6,165	0.70 人	5,089	0.70 人	5,089
	非常勤職員等	50 時間	67	50 時間	67	50 時間	67
	人件費合計	6,232		5,156		5,156	
	総事業費	30,719		14,798		55,371	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		16,000	
	一般財源	30,719		14,798		39,371	
	財源合計	30,719		14,798		55,371	

令和 5 年度 実施内容	農業集落排水区域内における新規の污水管渠整備については現在行っていない。 常和地区において、田子川災害改良復旧事業に伴う管路移設工事を実施した。				
-----------------	---	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
取付管設置箇所数	件	実績	1	0	
		目標	市民から設置申請での事業のため目標値設定ができない		
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
取付管設置箇所数	件	実績	1	0	
		目標	市民から設置申請での事業のため目標値設定ができない		
	%	達成率	100	100	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	取出管の設置工事は実施なかった。 特殊案件として、河川災害復旧に対する管路施設工事を実施し、要望に沿った移設工事ができた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	市が農業用の用排水路を始め、公共用水域の水質保全するための事業を行う。
事業の課題	農業集落排水区域において、今後、人口減少等に伴い大幅な流入汚水量の増加が見込めないことから、処理施設の維持管理費軽減を図るため、処理区の統廃合等について検討する必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度	～	令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 農業集落排水区域において、污水管渠の新規整備について予定はない。				

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	下水道施設維持管理事業			事務事業コード	5331-6
担 当	環 境 部	下 水 道 課	施設管理 係	事業開始年度	昭和 57 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠	下水道法	
管理方法	通常			浄化槽法	
実施方法	☒ 市が直接実施 ☒ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり
	節	3.快適な生活環境の創出
	施策	3.下水道
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 下水道施設を適切に維持管理することにより、公共用水域の水質が保全され、快適な生活環境が創出されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ○下水道施設の維持管理状況 ・処理場 14か所 ・中継ポンプ場 3か所 ・マンホールポンプ場 196か所 ・管路施設 703km ○手法 ・処理場、ポンプ場の運転監視、保守点検等維持管理業務については設計図書の作成及び積算業務を行い、業務を発注し、民間事業者に委託する。 ・管路施設の修繕・点検等業務についても設計図書の作成及び積算業務を行い、業務を発注し、民間事業者において実施する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	867,174		805,942		1,092,039	
	人件費	4.00 人	27,400	3.00 人	21,810	3.00 人	21,810
	非常勤職員等	1458 時間	1,840	1458 時間	1,929	1458 時間	2,150
	人件費合計	29,240		23,739		23,960	
	総事業費	896,414		829,681		1,115,999	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	896,414		829,681		1,115,999	
	一般財源	0		0		0	
	財源合計	896,414		829,681		1,115,999	

令和 5 年度 実施内容	・処理場・ポンプの維持管理に係る業務について設計・積算を行い発注するとともに、維持管理業者と日報・月報・年報等により定期的に打合せ等業務完了まで監督業務を行った。 ・下水道施設の修繕・点検等に係る業務についても設計・積算を行い発注するとともに、業務完了まで監督業務を行った。				
-----------------	--	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
稼働日数	日	実績	365	366	
		目標	365	366	365
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
放流水の水質保全 水質基準(BOD) 測定値	mg/L	実績	4.8	4.7	
		目標	15	15	15
	%	達成率	100	100	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	設定した目標を達成し、事故等もなく、施設の維持管理が実施できた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間への委託が可能	処理場、ポンプ場の維持管理業務について、包括的民間委託に準じて民間事業者へ委託している。
事業の課題	・処理場、ポンプ場の維持管理業務について、実施結果の検証を行うなど、維持管理の更なる効率化とコスト削減につながるよう委託内容など引き続き検討を進める。 ・管路施設の維持管理について、更なる効率化につながるよう包括的民間委託の導入など検討を進める。 ・下水道施設の老朽化が進み、計画的な修繕、更新が必要である。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度	～	令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・処理場、ポンプ場の維持管理業務について実施結果の検証を行う。 ・包括的民間委託レベル、内容の見直しを行うとともに、新たな官民連携方式(ウォーターPPP)の導入に向け、検討・準備を進める。 ・下水道施設の修繕・更新について、修繕計画等に基づくとともに、適切な維持管理を行う。				

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	下水道施設整備事業			事務事業コード	5331-8
担 当	環 境 部	下 水 道 課	下水道建設 係	事業開始年度	昭和 57 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠	下水道法	
管理方法	通常			浄化槽法	
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり
	節	3.快適な生活環境の創出
	施策	3.下水道
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民が生活快適な環境で過ごし、公共用水域の水質保全がなされている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 公共下水道は流入汚水量の状況により、処理施設の増設工事について検討する。 公共下水道、特定環境保全下水道は処理施設の適切な維持管理と合わせてストックマネジメント計画を策定し、老朽化した施設の改築更新工事及び耐震補強工事を実施する。実施に当たり下水道法第22条により高い専門的な知識と経験が必要となるため、地方公共団体に替わって下水道整備を行う地方共同法人に業務委託する。 農業集落排水は、統廃合予定がない5処理区(志賀、南岩尾、横根、北岩尾・落合、岸野)の処理施設について最適整備構想を策定し、施設の老朽化状況により機能強化を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	668,452		113,201		662,451	
	人件費	0.60 人		1.20 人		1.20 人	
	非常勤職員等	210 時間		220 時間		220 時間	
	人件費合計	4,389		9,017		9,017	
	総事業費	672,841		122,218		671,468	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	672,841		119,360		572,480	
	一般財源	0		2,858		98,988	
	財源合計	672,841		122,218		671,468	

令和 5 年度 実施内容	公共下水道は、地方共同法人に委託し、望月浄化センター耐震診断を実施した。 農業集落排水事業は、北岩尾落合地区処理施設機能強化実施設計を実施した。				
-----------------	---	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
施設の更新数 (1工事2箇年施工の場合1か年は0.5)	箇所	実績	2	0.5	
		目標	0.5	0.5	0.5
	%	達成率	400	100	
成果指標	単位				
施設の更新進捗率 (1施設複数年施工の場合1か年は0.5)	箇所	実績	5.5	6	
		目標	12	12	12
	%	達成率	45.8	50.0	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	令和5年度において下水道施設整備事業については、目標に対して達成できた。(野沢中継ポンプ場)
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	下水道法第3条「公共下水道の設置、改築、維持その他の管理は市町村が行うものとする」と規定されており、市の実施が義務づけられている。また、市が農業用の用排水路を始め、公共用水域の水質を保全するための事業を行う。
事業の課題	下水道施設整備事業は、今後、人口減少等に伴う流入汚水量の減少、国・県による各種補助金の削減等が見込まれ、処理施設の新設及び改築更新等に充てられる財源は、年々確保が困難になるものと考えられるため、効率的な予算執行を進める必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 公共下水道、特定環境保全公共下水道は、ストックマネジメント実施計画に基づき、老朽化した処理施設の改築更新工事を、また、耐水化計画に基づき、対象施設の整備を実施する。 農業集落排水は統廃合予定がない2処理区(北岩尾・落合、岸野)の処理施設について、最適整備構想に基づき、施設の老朽化の状況により、機能強化を実施する。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	合併浄化槽普及促進事業				事務事業コード	5331-9
担 当	環 境 部	下 水 道 課	排 水 計 画 係	事業開始年度	平成 17 年度	
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠	浄化槽法		
管理方法	通常			循環型社会形成推進交付金交付要綱		
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総設計画上の位置付け	章	5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり
	節	3.快適な生活環境の創出
	施策	3.下水道
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 合併処理浄化槽の設置及び維持管理に関する取り組みにより、浄化槽整備区域内の水質の保全と快適な生活環境が実現している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 下水道が整備されていない区域に個別に合併処理浄化槽を設置することで水洗化が図られている。 合併処理浄化槽の設置者に対し、国の循環型社会形成推進交付金(補助率は事業費の1/3以内)や県の合併処理浄化槽設置整備事業補助金(補助率は事業費の1/3以内)を活用することで合併処理浄化槽の設置を促進する。(補助金額は浄化槽の大きさの目安により金額が異なる。) なお、佐久市浄化槽協会において浄化槽の維持管理を浄化槽設置者から依頼を受け行うことにより、浄化槽の適正な維持管理による水質保全が図られている。 令和6年3月末現在、佐久市浄化槽協会への加入数2851基分を管理し、保守点検を年4回、清掃を原則年1回実施するとともに、法定検査の支援を行うなどを行い、公共用水域の水質保全に寄与している。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	24,983		24,490		26,085	
	人件費	1.00 人	6,850	1.00 人	7,270	1.00 人	7,270
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	6,850		7,270		7,270	
	総事業費	31,833		31,760		33,355	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	14,760		14,900		14,620	
	一般財源	17,073		16,860		18,735	
	財源合計	31,833		31,760		33,355	

令和 5 年度 実施内容	合併処理浄化槽69基の設置に対して、補助金交付を実施した。 また、補助金交付にあたっての書類審査及び竣工検査を実施した。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
浄化槽設置補助金の 交付件数	基	実績	71	69	
		目標	70	70	70
	%	達成率	104.43%	98.57%	
成果指標	単位				
浄化槽設置補助金交 付による処理人口 (目標:基×2.5人)	人	実績	178	196	
		目標	175	175	175
	%	達成率	101.71%	112.00%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	浄化槽設置補助金交付基数は、目標数値を下回ったが、処理人口については目標数値を達成できた。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	市が実施する 必要がある	浄化槽整備事業は、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、個人が設置する浄化槽に対し、その費用の一部を国、県、市が連携し、補助する事業である。よって、引き続き浄化槽の設置促進を図るため、制度の継続が必要と考える。
事業の 課題	法定検査の受検拒否者に検査を受けるよう、県と連携し指導するとともに、法定検査結果により維持管理が不適切な浄化槽管理者に対し、改善指導を行っていかねばならない。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 下水道整備区域外の水洗化を推進するため、浄化槽設置費用に対する補助を継続する。 また、浄化槽設置後の適正な維持管理を促進するため、佐久市浄化槽協会への加入者促進を図る。 法定検査の受検拒否者に検査を受けるよう指導するとともに、法定検査結果により維持管理が不適切な浄化槽管理者に対し、県と連携し改善指導を行っていく。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	生活雑排水施設補助金交付事業			事務事業コード	5331-10
担 当	環 境 部	下 水 道 課	排水計画 係	事業開始年度	昭和 53 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠	佐久市生活雑排水共同処理施設維持管理事業補助金交付要綱	
管理方法	通常				
実施方法	☐ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☒ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり
	節	3.快適な生活環境の創出
	施策	3.下水道
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 生活雑排水施設の適切な維持管理を推進することにより、公衆衛生が向上し公共用水域の水質保全がなされている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 台所や風呂等から出る家庭用排水、生活雑排水やトイレの排水を処理する施設の維持費用等に対し、佐久市生活雑排水共同処理施設維持管理事業補助金交付要綱に基づき、補助金を交付する。 合併処理浄化槽の処理水の放流先として以前の雑排水施設の管路を有効利用して河川等に放流している。 (目的) 公衆衛生の向上、公共用水域の公害防止等の生活環境整備を図るため (対象者) 市長が適当と認める団体等 (補助対象経費) 生活雑排水共同処理施設を維持管理するうえで、沈澱汚泥の引き抜き、管路の改修、処理施設の本体の修繕及び機器の更新等にかかる経費 (補助率) 1/3以内を補助	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	180		150		220	
	人件費	0.50 人	3,425	0.50 人	3,635	0.50 人	3,635
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	3,425		3,635		3,635	
	総事業費	3,605		3,785		3,855	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	3,605		3,785		3,855	
	財源合計	3,605		3,785		3,855	

令和 5 年度 実施内容	生活雑排水施設等維持事業補助金を2件、150千円交付した。
-----------------	-------------------------------

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
雑排水施設維持管理 事業補助金申請件数	件	実績	2	2	
		目標	2	2	2
	%	達成率	100%	100%	
成果指標	単位				
生活雑排水施設利用 者数	人	実績	780	780	
		目標	780	780	780
	%	達成率	100%	100%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
		目標の対象2施設において沈殿汚泥の引抜き作業及びマンホール蓋交換が行われた。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	市が実施する 必要がある	生活雑排水共同処理施設維持管理事業は、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図るための制度であるため、市の関与が必要である。
事業の 課題	維持管理に関して補助金を支出しているが、管渠が老朽化してきており、地元においても今後施設更新を行わなければならないと考えている。更新の際に、市の関与をどこまで行うかが課題である。少数ではあるが、組合員の中には浄化槽未設置の組合員もいるため、合併処理浄化槽の設置について説明し、水洗化をさらに進める必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 生活雑排水共同処理施設維持管理事業補助金の対象施設は、2施設となっている。存続する限りは本事業を継続し補助金を交付していく。平成17年度は、対象施設が8施設あったが、公共下水道等に切り替えたため、現在は2施設が対象施設である。2施設は、組合員の合併処理浄化槽から出る放流水を既存の管を利用して河川に放流している。今後も事業を継続していく。 ・安原下水道組合、下平尾下水道組合 ……補助金を活用し施設の維持管理をしている。 ・両組合とも、管路清掃の他、今後、老朽化したマンホール蓋を順次交換していく予定。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	下水道事業経営管理事業			事務事業コード	5332-1
担 当	環 境 部	下 水 道 課	経営管理 係	事業開始年度	平成 23 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠	地方公営企業法	
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☒ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり
	節	3.快適な生活環境の創出
	施策	3.下水道
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 下水道事業の健全経営を行うことにより、市民は衛生的な環境で、快適な生活を送っている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・適正な経理処理を行い、経営実態を把握することにより、無駄を省いた効率的な業務の推進を図る。 ・「佐久市下水道事業経営戦略」に基づき、中長期的な視点から経営目標を立てて事業を実施する。また、人口減少等の社会情勢の変化に合わせ、実状に即した経営戦略の見直し、改定を行う。 ・下水道使用料等の算定基準を管理し、料金の改定を行う。 ・下水道施設の建設、改良、更新に係る企業債の借入・償還及びそれに伴う諸業務を行う。 ・総務省から示される基準により、一般会計から繰り入れる金額の算定を行う。 ・決算書及び財務諸表の作成を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	2,056		2,013		2,354	
	人件費	1.85 人	12,673	1.85 人	13,450	1.85 人	13,450
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	12,673		13,450		13,450	
	総事業費	14,729		15,463		15,804	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	14,729		15,463		15,804	
	一般財源	0		0		0	
	財源合計	14,729		15,463		15,804	

令和 5 年度 実施内容	・令和4年度利益剰余金を減債積立金及び建設改良積立金に積立。 ・佐久市下水道事業特別会計予算書、決算書及び財務諸表を調製した。 ・4億円の預金を基金に異動し、債券運用による基金利息を増加させた。				
-----------------	---	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
例月出納検査に併せた月次の経営分析	回	実績	12	12	
		目標	12	12	12
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
経常収支比率	%	実績	107.1	110.9	
		目標	105.0以上	105.0以上	105.0以上
	%	達成率	100	100	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	電気料の高騰が収まり、高額な修繕も多数発生しなかったため、経常収支比率は、引き続き目標を上回った。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間への委託が可能	委託が可能な業務に関しては、既に委託している。
事業の課題	・下水道施設等の老朽化が進んでおり、施設更新及び維持管理のための資金が必要になるが、人口減少等に伴い、使用料等の財源確保が年々困難になると予想される。 ・施設の老朽化に伴う修繕費や物価高騰による費用の増及び災害復旧に伴う減価償却費の増に伴う経営の悪化が懸念される。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・経営戦略で目標とした検証指標の達成状況、投資財政計画の実績との検証、評価を行う。 ・経営戦略を基に中長期的な視点で改築更新等に必要な経費等を試算し、健全経営を維持できる料金設定の検証を行う。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	下水道使用料・受益者負担金賦課徴収事業			事務事業コード	5332-2
担 当	環 境 部	下 水 道 課	経 営 管 理 係	事業開始年度	昭和 57 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠	下水道法 都市計画法 地方自治法 地方公営企業法	
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☒ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 (				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり
	節	3.快適な生活環境の創出
	施策	3.下水道
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 安定した下水道事業の運営を行うための財源を確保できている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・下水道使用料は、佐久水道企業団の使用水量データにより算出している。毎月10日に調定し、同月16日に納付書を発送している。 ・下水道受益者負担金(分担金)は、毎年4月に整備済区域の公告を行い、受益者(新規接続者)から提出された申告書を基に、7月に納付書を発送している。 ・徴収業務を民間委託することにより、民間のノウハウを活かして収納率の向上を図るとともに、経費を節減している。 ・使用料納入の利便性向上のため、金融機関やコンビニエンスストアのほか、スマートフォン決済でも支払可能としている。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	104,010		105,654		111,855	
	人件費	1.60 人	10,960	1.60 人	11,632	1.60 人	11,632
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	10,960		11,632		11,632	
	総事業費	114,970		117,286		123,487	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	114,970		117,286		123,487	
	一般財源	0		0		0	
	財源合計	114,970		117,286		123,487	

令和 5 年度 実施内容	・督促状納期後の未納者に対し訪問催告を実施した。 ・コンビニ納付に対応した催告書(6期)の毎月発送による収納率の向上が見られたので、引き続き実施した。 ・財産調査予告書や財産差押予告の送付を行い、佐久市債権管理条例等に基づき、財産調査や差押などの滞納処分を実施した。また使用料の過年度未収金の不納欠損を行った。				
-----------------	---	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
差押件数	件	実績	7	3	
		目標	10	10	10
	%	達成率	70%	30%	
成果指標	単位				
下水道使用料収納率	%	実績	95.7	96.1	
		目標	95.0以上	95.5以上	96.0以上
	%	達成率	100%	100%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	・訪問催告、催告書財産調査・財産差押予告書の送付や滞納処分等により収納率は、目標を上回ることができた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間による実施が可能	・徴収業務の民間委託を平成23年12月から実施している。 なお、滞納処分等の行政処分は、地方自治法及び地方税法により職員が行うものと定められているため、業務委託することはできない。
事業の課題	・収納率は年々向上しており、業務委託及び滞納処分の成果が現れているが、引き続き新たな収納率の向上策を考える必要がある。 ・不納欠損は、時効を迎える5年目の料金に対して行っているが、未収金の中には明らかに徴収困難なものもあり、徴収困難なものについては不納欠損対象として 未収金自体を減らすことを検討する必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・安定した事業運営を行う上で、料金収入の確保は根幹となることから、一層の収納率向上に向けた方策を検討していく。 ・使用者・受益者負担の公平性の観点から、引き続き未収金対策、特に滞納処分に重点をおいて取り組む。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	下水道普及促進事業				事務事業コード	5332-3
担 当	環 境 部	下 水 道 課	排水計画 係	事業開始年度	昭和 57 年度	
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠	浄化槽法		
管理方法	通常			下水道条例		
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり
	節	3.快適な生活環境の創出
	施策	3.下水道
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 水洗化による快適な生活環境の創出と公共用水域の水質保全を図るため、全戸水洗化を推進するとともに、利用率の向上により下水道事業の健全経営につなげる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・下水道供用開始区域内の未接続世帯を対象に水洗化促進の戸別訪問を行う。 ・排水設備工事の申請の受付、審査、指導、確認と、排水設備工事の完了の受付、検査を実施する。 ・下水道施設の社会科見学等を通じ、下水道に関する理解を得るとともに、水洗化の啓発を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	906		857		2,408	
	人件費	0.95 人		0.95 人		0.95 人	
	常勤職員	6,508		6,907		6,907	
	非常勤職員等	3540 時間		4,709		3540 時間	
	人件費合計	11,217		11,616		11,616	
総事業費		12,123		12,473		14,024	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	12,123		12,473		14,024	
	一般財源	0		0		0	
	財源合計	12,123		12,473		14,024	

令和 5 年度 実施内容	市内の下水道未接続世帯約1118戸を対象に戸別訪問を行い、接続促進とアンケートを行った。 41特定事業場と28飲食店等を対象に、下水道へ排除されている放流水の採水、水質分析を行い、汚水排出基準を上回る36事業場に対し、水質の適切な維持管理がされるよう改善指導を行った。				
-----------------	---	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
排水設備工事確認申請件数	件	実績	514	529	
		目標	500	500	500
	%	達成率	102.80%	105.80%	
成果指標	単位				
佐久市全体水洗化率	%	実績	95.3	95.3	
		目標	95.2	95.4	95.5
	%	達成率	100.11%	99.90%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	排水設備工事確認申請の件数は、目標件数に達成できた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	全戸水洗化は、公共用水域の水質保全や生活環境の改善につながることから、水洗化の促進策は市において実施していく必要がある。 また、排水設備工事は、条例に基づいた設計・施工が必要なため、その確認・検査は市で実施する必要がある。
事業の課題	戸別訪問等を行っている中で、未水洗化家庭は、高齢者のみの年金生活家庭等が多く、工事に多額の費用を要することや、接続後の下水道料金の負担が大きくなることから、既存住宅の未水洗化家庭の水洗化が進まない。 また、住宅に接続する道路の地役権等の関係や、建物の配置形状から接続が難しいものも判明してきており、行政では、解決できない案件が出てきている。 今後、明らかに接続が不可能な箇所については、下水道計画区域からの除外を行い、合併処理浄化槽での整備へ切替ることを検討する。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ～ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 引き続き、戸別訪問等を実施し、下水道への接続を促進するとともに、管路閉塞事故を防止するため、申請に対する適正な審査、検査を実施する。 また、処理施設の機能を維持するため、特定事業場の水質検査を実施し、検査結果によっては、事業場への助言、指導等を行う。 その他、飲食店から流出する油脂による管路閉塞事故が複数起こったことから、除害施設を設置している飲食店等に対しても指導を行う。		